議題２　再任用制度について（半田市提出）

【要旨】

平成25年度末の定年退職者から公的年金における報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に引き上げられることとなる。

所得補償制度として再任用制度をとらえた場合、平成24年度末退職者と平成25年度末退職者の所得格差を埋める何らかの対応が必要と考えるが、検討されている対応策があればご教示いただきたい。

市名	回答
豊　橋　市	再任用職員の職域拡大とともに、職務内容や役割の充実を図りながら、現行より１級上位で格付けすることを検討している。
岡　崎　市	現時点で未定であるが、対象者へのアンケート、他市の動向等を参考にしながら判断したい。
一　宮　市	再任用制度を運用するか、再雇用制度を見直すか、現在検討中である。
瀬　戸　市	フルタイムで就労させることにより、所得格差を埋める。 退職時の職層と同等の給料等級に格付けを行い、所得格差を埋める。
半　田　市	上位の級の適用やフルタイム雇用を中心に検討中
春 日 井 市	現段階において未定
豊　川　市	困難な職務・責任ある職務に就かせることによって、現行再任用職員より上位の級で任用する。 勤務時間の延長による給与の増額を検討（フルタイム再任用や現行週３１時間を増加させた任用など）
津　島　市	検討していない
碧　南　市	国からの要請に準じて、常勤での再任用を行う予定。
刈　谷　市	短時間に限定していたものを、希望する者についてはフルタイムで雇用する方向で検討中です。また、格付けについては今後検討します。
豊　田　市	現在当市では行政職において再任用制度を運用しておらず、特別任用職員(臨時職員的な位置づけ）で再就労を行っている。平成２５年度末定年退職者から再任用制度の運用を開始することを予定しており、処遇については上昇するものと考える。 ただし、上記施策は現状の特別任用職員での運用における課題解決の側面もあり、所得格差を埋める対応策のみで変更するものではない。
安　城　市	短時間に限定していたものをフルタイムで雇用することを主として検討中。
西　尾　市	定年退職後、年金が満額支給されるまでの就職制度と考えているため、段階的引上げによる所得格差への対応は、特に考えていない。
蒲　郡　市	短時間に限定していた再任用職員をフルタイムで雇用することを検討中
犬　山　市	特に対応策については今のところ検討しておりません。
常　滑　市	年金の支給開始年齢までは、現行の再任用制度よりも上位の級での任用とする必要性を感じている。
江　南　市	新たな再任用制度の構築に向けて検討中であるが、具体的な対応策については未定である。

市名	回答
小　牧　市	特にありませんが、今後、近隣市町村等の動向を調査しながら検討していきたいと考えています。
稲　沢　市	検討していません。
新　城　市	特に対応策は検討していない。
東　海　市	現在再任用は短時間に限定しているが、フルタイムの導入を検討している。
大　府　市	平成25年3月29日付け「地方公務員の雇用と年金の接続について」の総務副大臣通知に基に、フルタイムでの雇用等を検討する予定。
知　多　市	平成２４年度末退職者と平成２５年度末退職者の所得格差を埋めるための対応は現在のところ考えていない。希望者全員の再任用を行うことが先であると考えている。
知　立　市	短時間に限定していたものをフルタイムとの選択性にすることを検討しているが、結論までは至っていない。
尾張旭市	現在検討中です。
高　浜　市	特に検討していない。
岩　倉　市	検討していない
豊　明　市	本市においては、今まで再任用試験を実施し、能力が実証された職員のみ任用してきており、原則希望者全員が任用される平成25年度以降の職員と、年金を含めた所得の格差が多少生じてもやむを得ないものと考える。 ただし、今後再任用職員が増えていくにあたり、現在の一般事務（２級）のみの任用だけではなく、本人の能力や知識・経験を踏まえ、より上位の職への任用を検討する必要がある。
日　進　市	現状では予定していないが、周辺市町の動向を注視して、必要が生じた場合に検討する。
田　原　市	現在のところ、平成24年度末退職者と平成25年度末退職者の所得格差を生める手段は、特に考えていません。
愛　西　市	フルタイム（常勤）も含め、現在検討中です。
清　須　市	上位の級で任用する
北名古屋市	所得補償制度として再任用制度をとらえていない。
弥　富　市	当市は２６年度に向けて再任用制度を開始する予定ですが、議題の内容に関しては現在未定です。
みよし市	具体的な対応策は検討していません。
あ　ま　市	あま市ではこれまで再任用制度の運用実績がなかったため、短時間の任用でも所得格差を埋めることができると考えております。
長久手市	現状、対応は考えていない。